

平成30年度事業計画

1 要請活動

国のエネルギー政策に係る議論や新規制基準への適合性に係る審査に関する動向等を注視しつつ、安全対策や防災対策及び原子力政策等に関し、適切な施策の実施や予算の措置等を求めるため、要請活動を実施する。

2 情報交換

担当課長会議や原子力広報担当者会議の開催のほか、喫緊の課題についての検討や情報交換を関係道県間や国を交えた形で随時実施するとともに、必要に応じ、国からの説明を求める説明会等を開催する。

【担当課長会議及び国との意見交換】

（開催道県：北海道）
（開催時期：10月(予定)）

【原子力広報担当者会議及び国との意見交換】

（開催道県：山口県）
（開催時期：12月(予定)）

3 視察

東京電力福島第一原子力発電所事故から7年が経過し、被災地の復旧・復興が進んでいる中、被災地の現状や課題を確認することで、今後の協議会の活動に役立てるために、福島県の視察を実施する。